

第 1 弾 新型コロナウイルス感染症に関する
緊急アンケート調査

報 告 書

2020（令和 2）年 5 月

公益財団法人 日本訪問看護財団

第1弾 新型コロナウイルス感染症に関する緊急アンケート調査

目次

| | |
|--|----|
| I. 調査概要 | |
| 1. 目的 | 3 |
| 2. 調査対象者 | 3 |
| 3. 方法 | 3 |
| 4. 期間 | 3 |
| II. 回答者が属する事業所の基本情報 | |
| 1. 回収数 | 4 |
| 2. 所在地 | 4 |
| 3. 開設法人 | 4 |
| 4. 開設期間 | 4 |
| 5. 2020年3月の1カ月間についての実態 | 5 |
| III. 新型コロナウイルス関連における調査結果 | |
| 1. 新型コロナウイルス感染症に関する訪問看護ステーションの方針及び対応について | 6 |
| 2. 新型コロナウイルス感染症発生について | 9 |
| 3. 新型コロナウイルス関連における結果のまとめと活用 | 16 |

I. 調査概要

1. 目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問看護ステーションの対応や現場の実態を把握することで、厚生労働省等に情報提供及び要望書作成のための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象者

日本訪問看護財団会員（個人会員・団体会員）2714 件

3. 方法

Web アンケート調査

4. 期間

2020（令和2）年4月16日～24日

II. 回答者が属する事業所の基本情報

1. 回収数

回収数 424 件、回収率 15.6%であった。

2. 所在地

回答者が属する訪問看護ステーションの所在地について 424 件の回答が得られた。所在地は、政令指定都市が 23.8%、次いで中核市 16.5%であったが、その他の地域が最も多かった。

図表 所在地

| | n | 割合 |
|--------|-----|-------|
| 東京都特別区 | 52 | 12.3% |
| 政令指定都市 | 101 | 23.8% |
| 中核市 | 70 | 16.5% |
| その他 | 201 | 47.4% |

3. 開設法人

回答者が属する訪問看護ステーションの開設法人について 424 件の回答が得られた。開設法人は営利法人（株式会社）が 50.5%で最も多く、次いで医療法人が 17.7%、社団・財団法人が 11.3%の順であった。

図表 開設法人

| | n | 割合 |
|---------------|-----|-------|
| 医療法人 | 75 | 17.7% |
| 社会福祉法人 | 18 | 4.2% |
| 地方公共団体 | 11 | 2.6% |
| 日本赤十字社・社会保険団体 | 6 | 1.4% |
| 社団・財団法人 | 48 | 11.3% |
| 協同組合 | 6 | 1.4% |
| 営利法人(株式会社) | 214 | 50.5% |
| 特定非営利活動法人 | 13 | 3.1% |
| その他 | 33 | 7.8% |

4. 開設期間

回答者が属する訪問看護ステーションが開設してから 2020 年 3 月末日までの期間について 424 件の回答が得られた。15 年以上が 25.9%で最も多く、次いで 5 年以上 10 年未満が 22.2%、3 年以上 5 年未満が 18.9%の順であった。

図表 開設期間

| | n | 割合 |
|------------|-----|-------|
| 1年以上2年未満 | 46 | 10.8% |
| 2年以上3年未満 | 35 | 8.3% |
| 3年以上5年未満 | 80 | 18.9% |
| 5年以上10年未満 | 94 | 22.2% |
| 10年以上15年未満 | 33 | 7.8% |
| 15年以上 | 110 | 25.9% |
| 上記以外 | 26 | 6.1% |

5. 2020年3月の1か月間についての実態

1) 医療保険利用者数

回答者が属する訪問看護ステーションにおいて、医療保険の利用者数について424件の回答が得られた。医療保険の利用者は1～20人が54.5%で最も多く、次いで21～50人が30.4%、51～100人が9.9%の順であった。

図表 医療保険の利用者数

| | n | 割合 |
|---------|-----|-------|
| 1～20人 | 231 | 54.5% |
| 21～50人 | 129 | 30.4% |
| 51～100人 | 42 | 9.9% |
| 100人以上 | 17 | 4.0% |
| 該当者なし | 5 | 1.2% |

2) 介護保険利用者数

回答者が属する訪問看護ステーションにおいて、介護保険の利用者数について424件の回答が得られた。介護保険の利用者は21～50人が37.3%で最も多く、次いで51～100人が27.4%、1～20人が23.8%の順であった。

図表 介護保険利用者数

| | n | 割合 |
|---------|-----|-------|
| 1～20人 | 101 | 23.8% |
| 21～50人 | 158 | 37.3% |
| 51～100人 | 116 | 27.4% |
| 100人以上 | 32 | 7.5% |
| 該当者なし | 17 | 4.0% |

3) 訪問看護従事者数

看護職の常勤換算について415件より回答を得られた。看護職員の平均常勤換算は5.5人であった。療法士と看護補助者の常勤換算について424件より回答を得られた。平均常勤換算は療法士が1.4人、看護補助者は0.3人であった。

なお、開設期間と看護職常勤換算の単相関は0.294であり、有意な関連はみられなかった。

※療法士とは、「理学療法士」「作業療法士」「言語聴覚士」とする。

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症に関する調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症に関する訪問看護ステーションの方針及び対応について

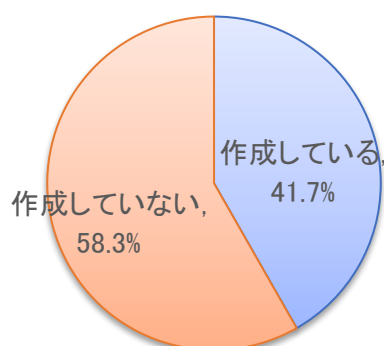
(2020年4月1日時点)

1) 訪問看護ステーションにおけるBCP(事業継続計画書)の作成

訪問看護ステーションにおけるBCPの作成について424件より回答を得られた。BCPを作成している訪問看護ステーションは41.7%であった。

図表 訪問看護ステーションにおけるBCPの作成

| | n | 割合 |
|---------|-----|-------|
| 作成している | 177 | 41.7% |
| 作成していない | 247 | 58.3% |



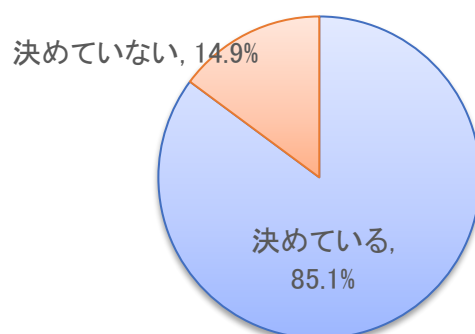
2) 利用者やスタッフに感染者または濃厚接触者が出た場合の対応の取り決めについて

利用者やスタッフに感染者または濃厚接触者が出た場合の対応の取り決めについて424件より回答を得られた。対応を決めている訪問看護ステーションは85.1%であった。

なお、開設年数及び常勤換算との単相関はそれぞれ0.134と0.159であり、有意な関連はみられなかった。

図表 濃厚接触者が出た場合の対応の取り決め

| | n | 割合 |
|--------|-----|-------|
| 決めている | 361 | 85.1% |
| 決めていない | 63 | 14.9% |



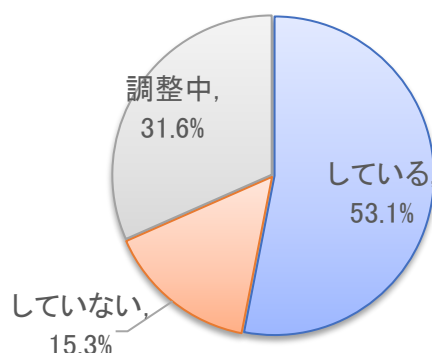
3) 行政や多職種、近隣の訪問看護ステーションとの情報共有・連携について

行政や多職種、近隣の訪問看護ステーションとの情報共有・連携について 424 件より回答を得られた。情報共有や連携をしている訪問看護ステーションは 53.1%であった。

なお、開設年数及び常勤換算との単相関はそれぞれ 0.066 と-0.062 であり、有意な関連はみられなかった。

図表 行政や多職種、近隣の訪問看護ステーションとの情報共有・連携

| | n | 割合 |
|-------|-----|-------|
| している | 225 | 53.1% |
| していない | 65 | 15.3% |
| 調整中 | 134 | 31.6% |



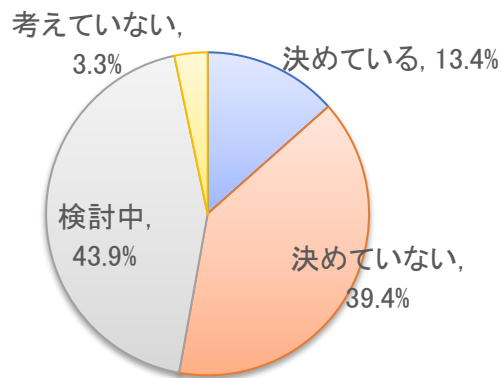
4) 訪問看護ステーションが休業した場合の利用者を引き受ける事業所について

回答者が属する訪問看護ステーションが休業した場合、利用者を引き受ける他の事業所について 424 件より回答を得られた。利用者を引き受ける他の事業所を決めているのは 13.4%、決めていないのは 39.4%、検討中は 43.9%、考えていないのは 3.3%であった。

なお、開設年数及び常勤換算との単相関はそれぞれ-0.020 と 0.060 であり、有意な関連はみられなかった。

図表 休業した場合の利用者を引き受ける事業所について

| | n | 割合 |
|--------|-----|-------|
| 決めている | 57 | 13.4% |
| 決めていない | 167 | 39.4% |
| 検討中 | 186 | 43.9% |
| 考えていない | 14 | 3.3% |



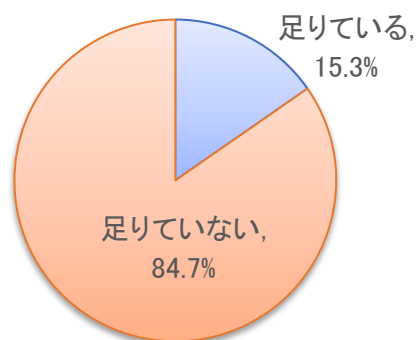
5) 業務に必要な感染防護具について

回答者が属する訪問看護ステーションにおける業務に必要な感染防護具について 424 件より回答を得られた。防護服が足りている訪問看護ステーションは 15.3%であり、足りていない訪問看護ステーションは 84.7%であった。

なお、開設年数及び常勤換算との単相関はそれぞれ-0.071 と 0.060 であり、有意な関連はみられなかった。

図表 業務に必要な感染防護具について

| | n | 割合 |
|--------|-----|-------|
| 足りている | 65 | 15.3% |
| 足りていない | 359 | 84.7% |



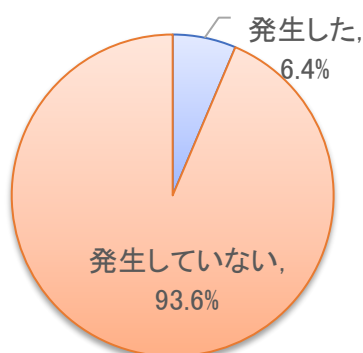
2. 新型コロナウイルス感染症発生について

1) 利用者における新型コロナウイルス感染症（疑い含）の発生状況

回答者が属する訪問看護ステーションの利用者において、新型コロナウイルス感染症（疑い含）の発生状況について 424 件より回答を得られた。新型コロナウイルス感染症（疑い含）が発生したのは 6.4%であった。

図表 利用者における新型コロナウイルス感染症（疑い含）の発生状況

| | n | 割合 |
|---------|-----|-------|
| 発生した | 27 | 6.4% |
| 発生していない | 397 | 93.6% |

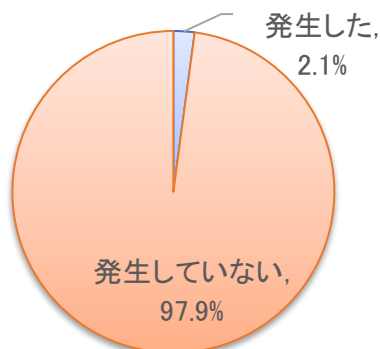


2) スタッフにおける新型コロナウイルス感染症（疑い含）の発生状況

回答者が属する訪問看護ステーションのスタッフにおいて、新型コロナウイルス感染症（疑い含）の発生状況について 424 件より回答を得られた。新型コロナウイルス感染症（疑い含）が発生したのは 2.1%であった。

図表 スタッフにおける新型コロナウイルス感染症（疑い含）の発生状況

| | n | 割合 |
|---------|-----|-------|
| 発生した | 9 | 2.1% |
| 発生していない | 415 | 97.9% |

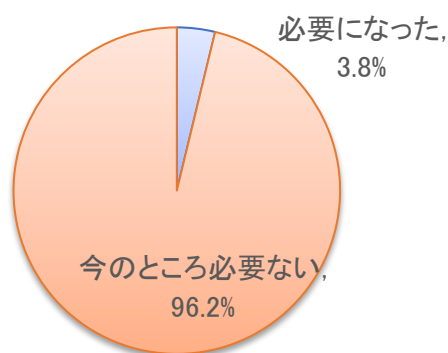


3) 近隣の訪問看護ステーションとの連携状況

回答者が属する訪問看護ステーションにおける近隣の訪問看護ステーションとの連携状況について424件より回答を得られた。実際、近隣の訪問看護ステーションとの利用者移行等・連携体制が必要になったのは3.8%であった。

図表 近隣の訪問看護ステーションとの利用者移行等・連携状況

| | n | 割合 |
|-----------|-----|-------|
| 必要になった | 16 | 3.8% |
| 今のところ必要ない | 408 | 96.2% |

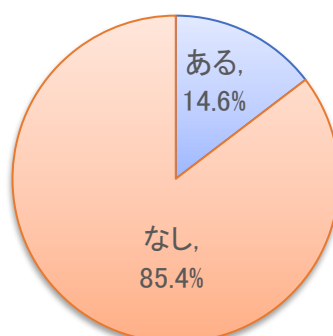


4) 新規の利用をやむを得ず断ったケースの有無

回答者が属する訪問看護ステーションにおいて、新規の利用をやむを得ず断ったケースの有無について424件より回答を得られた。やむを得ず断ったケースがあったと回答したのは14.6%であった。

図表 新規の利用をやむを得ず断ったケースの有無

| | n | 割合 |
|----|-----|-------|
| ある | 62 | 14.6% |
| なし | 362 | 85.4% |



5) 上記 4) で「ある」の場合の断った件数

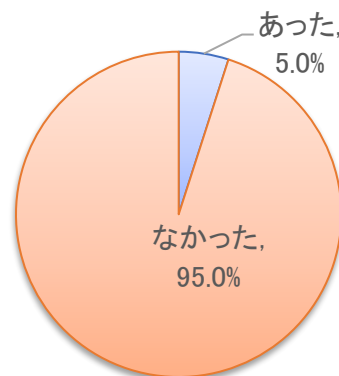
上記で「ある」と回答した 62 件から回答を得られた。新規の訪問を断った件数は平均 1.9 件であった。

6) 臨時的な 20 分未満の訪問(介護保険)の有無

新型コロナウイルスに関連した臨時的な 20 分未満の訪問(介護保険)の有無について 424 件より回答を得られた。20 分未満の訪問があったのは 5.0%であった。

図表 臨時的な 20 分未満の訪問(介護保険)の有無

| | n | 割合 |
|------|-----|-------|
| あった | 21 | 5.0% |
| なかった | 403 | 95.0% |



7) 上記 6) で「あった」場合の件数

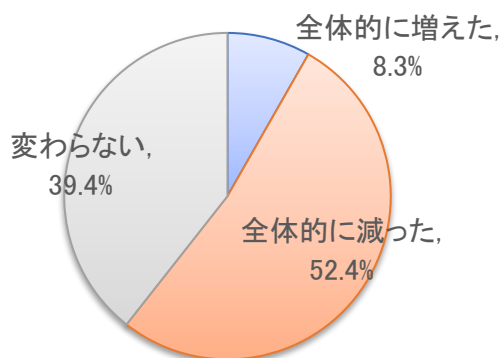
上記で「あった」と回答した 15 件から回答を得られた。20 分未満の訪問を行った平均件数は 3.4 件であった。

8) 訪問回数の変化について(2020 年 1 月から 3 月の推移)

新型コロナウイルス感染症に関連した訪問回数の変化について 424 件より回答を得られた。2020 年 1 月から 3 月において訪問回数が全体的に増えたのは 8.3%、全体的に減ったのは 52.4%、変わらないのは 39.4%であった。

図表 訪問回数の変化

| | n | 割合 |
|---------|-----|-------|
| 全体的に増えた | 35 | 8.3% |
| 全体的に減った | 222 | 52.4% |
| 変わらない | 167 | 39.4% |

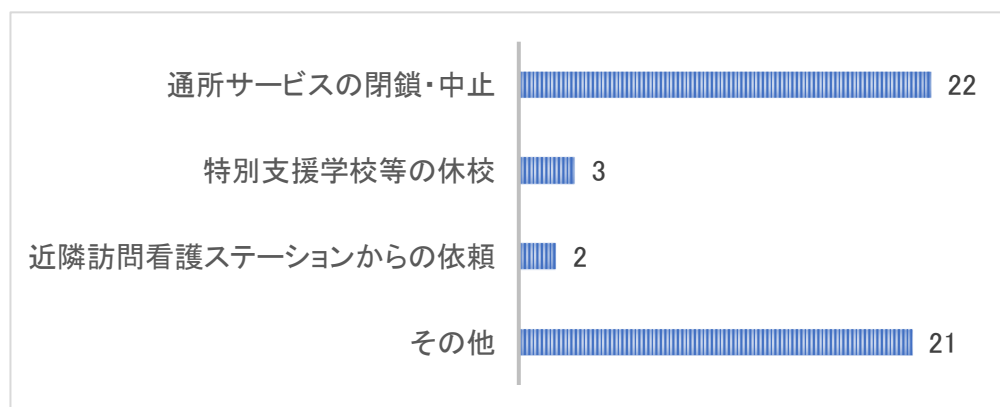


9) 上記 8) で「全体的に増えた」理由（複数選択可）

上記 8) の設問で「全体的に増えた」理由について 35 件より回答を得られた。全体的に訪問回数が増えた理由は、通所サービスの閉鎖・中止が 22 件で最も多く、次いで特別支援学校等の休校が 3 件、近隣訪問看護ステーションからの依頼が 2 件であった。

図表 訪問看護回数が増えた理由

| | n |
|-------------------|----|
| 通所サービスの閉鎖・中止 | 22 |
| 特別支援学校等の休校 | 3 |
| 近隣訪問看護ステーションからの依頼 | 2 |
| その他 | 21 |

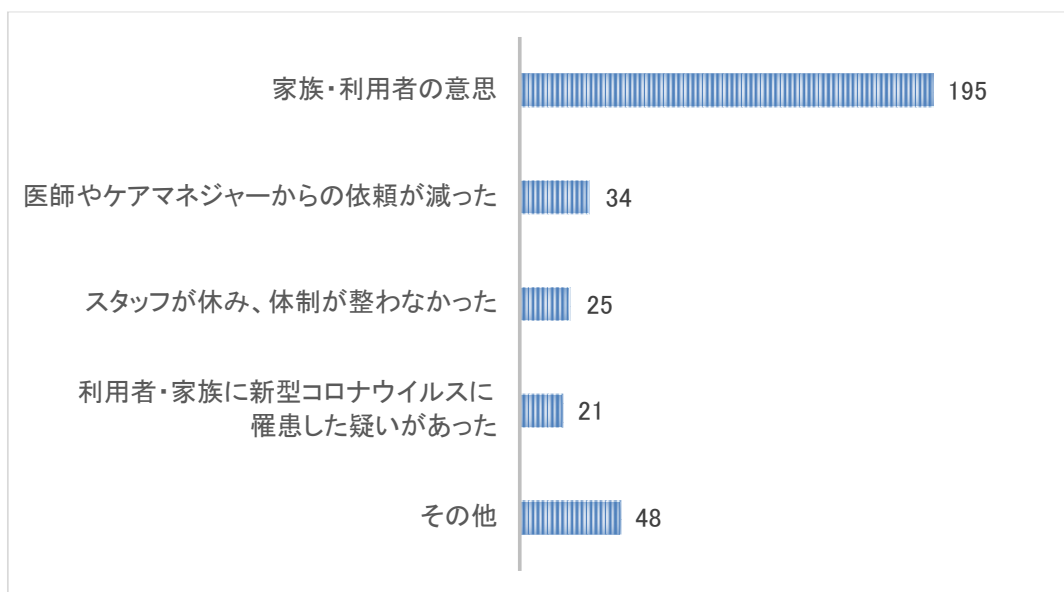


10) 上記 8) で「全体的に減った」理由（複数選択可）

上記 8) の設問で「全体的に減った」理由について 222 件より回答を得られた。全体的に訪問回数が増えた理由は、家族・利用者の意思が 195 件で最も多く、次いで医師やケアマネジャーからの依頼が減ったが 34 件、スタッフが休み、体制が整わなかったが 25 件、利用者・家族に新型コロナウイルスに罹患した疑いがあったが 21 件の順であった。

図表 訪問看護回数が減った理由

| | n |
|-----------------------------|-----|
| 家族・利用者の意思 | 195 |
| 医師やケアマネジャーからの依頼が減った | 34 |
| スタッフが休み、体制が整わなかった | 25 |
| 利用者・家族に新型コロナウイルスに罹患した疑いがあった | 21 |
| その他 | 48 |

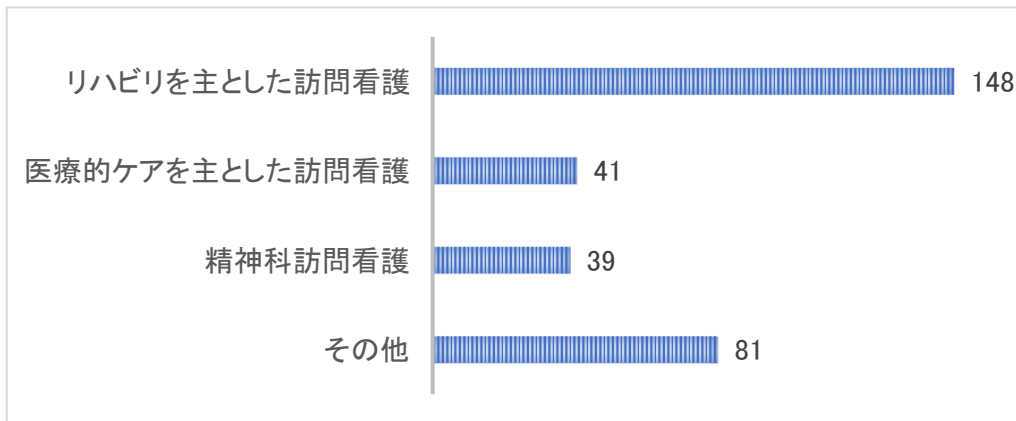


11) 上記 8) で「全体的に減った」場合、減らしたケアの内容(複数選択可)

上記 8) の設問で「全体的に減った」理由について 222 件より回答を得られた。全体的に減らしたケアの内容では、リハビリを主とした訪問看護が 148 件で最も多く、次いで医療的ケアを主とした訪問看護が 41 件、精神科訪問看護が 39 件の順であった。

図表 減らしたケアの内容

| | n |
|----------------|-----|
| リハビリを主とした訪問看護 | 148 |
| 医療的ケアを主とした訪問看護 | 41 |
| 精神科訪問看護 | 39 |
| その他 | 81 |



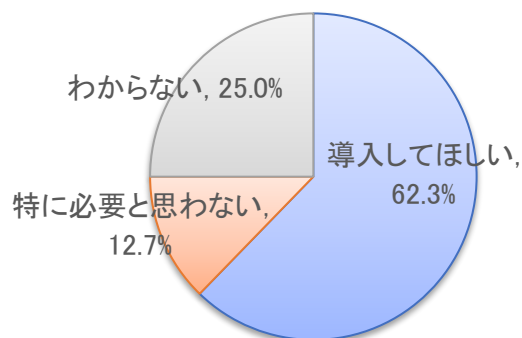
12) 在宅看護におけるオンラインについて

(1) 在宅看護でオンラインを導入することについて

在宅看護でオンラインを導入することについて 424 件より回答を得られた。導入して欲しいが 62.3%で最も多く、次いでわからないが 25.0%、特に必要と思わないが 12.7%であった。なお、開設年数及び常勤換算との単相関はそれぞれ-0.045 と-0.137 であり、有意な関連はみられなかった。

図表 在宅看護におけるオンラインについて

| | n | 割合 |
|-----------|-----|-------|
| 導入してほしい | 264 | 62.3% |
| 特に必要と思わない | 54 | 12.7% |
| わからない | 106 | 25.0% |

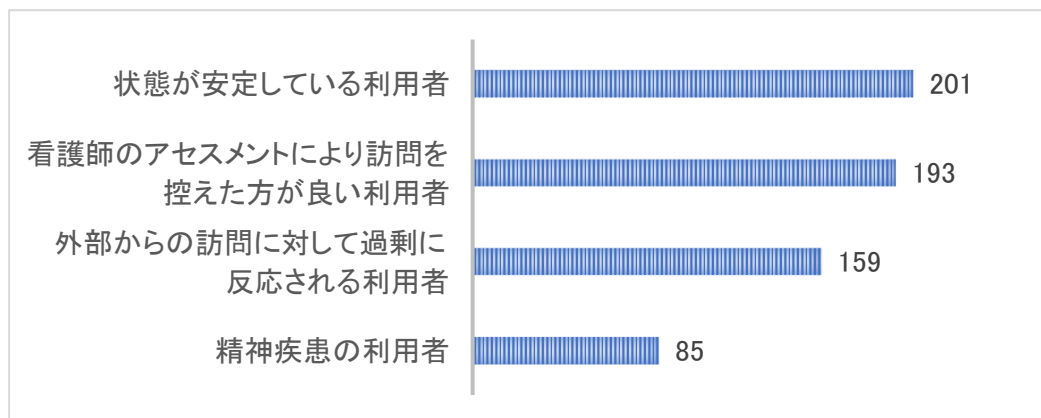


(2) オンラインが必要と思われる対象について(複数選択)

上記(1)の設問で「導入して欲しい」と回答した 264 件より回答を得られた。オンラインが必要と思われる対象について、状態が安定している利用者が 201 件で最も多く、次いで看護師のアセスメントにより訪問を控えた方が良い利用者が 193 件、外部からの訪問に対して過剰に反応される利用者が 159 件の順であった。

図表 オンラインが必要と思われる対象

| | n |
|--------------------------------|-----|
| 状態が安定している利用者 | 201 |
| 看護師のアセスメントにより訪問を控えた方が 良い利用者 | 193 |
| 外部からの訪問に対して過剰に反応される 利用者 | 159 |
| 精神疾患の利用者 | 85 |

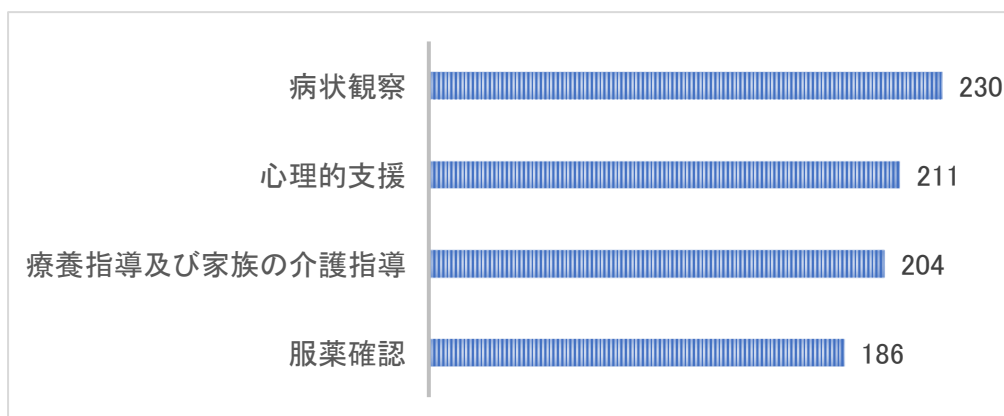


(3) オンラインで可能な対応内容について(複数選択)

上記(1)の設問で「導入して欲しい」と回答した264件より回答を得られた。オンラインで可能な対応内容について、病状観察が230件で最も多く、次いで心理的支援が211件、療養指導及び家族の介護指導204件、服薬確認が186件の順であった。

図表 オンラインで可能な対応内容

| | n |
|---------------|-----|
| 病状観察 | 230 |
| 心理的支援 | 211 |
| 療養指導及び家族の介護指導 | 204 |
| 服薬確認 | 186 |



3. 新型コロナウイルス関連における結果のまとめと活用

1) アンケート調査結果のまとめ

① 感染防護具は 84.7%が不足と回答

業務に必要な感染防護具は 359 人（84.7%）が不足していると回答していた。今後感染者（疑いのある人を含む）への訪問看護が増加するなか、訪問看護ステーションの看護師が濃厚接触者又は感染者にならないように感染防護具の充足は必須と考える。

② 訪問看護回数は 52.4%が減少と回答

通所サービスの閉鎖等により訪問回数が増えたところもあるが、222 件（52.4%）は減少していた。減少した理由で最も多いのは家族・利用者の意思で 195 件（50.0%）、次いで、医師やケアマネジャーからの依頼であった。リハビリテーションを主としたケアが全体的に減少していた。小規模の訪問看護ステーションが事業を継続できるような支援が必要である。

③ 電話等による対応は 62.3%が希望

電話等によるオンラインの訪問看護が必要な対象については、状態が安定している利用者が 201 人、看護師のアセスメントにより訪問を控えたほうが良い利用者 193 件、外部来訪者に過剰に反応される利用者 159 人であった。

④ 訪問看護ステーションが休業した場合の連携体制が必要

BCP（事業継続計画）を作成していたのは 58.3%で、利用者やスタッフに感染者又は濃厚接触者が出た場合の対応については 85.1%が取り決めていた。しかし、自分の訪問看護ステーションが休業した場合に利用者を引き受ける他事業所を決めているのはわずか 13.4%であった。実際に、近隣の訪問看護ステーションとの利用者移行等、連携体制が必要になったのは 16 件（3.8%）であった。今後、さらに近隣・行政等との連携が重要と思われる。

2) 調査結果の活用

本調査結果の中で、特に新型コロナウイルス関連の結果の活用として、厚生労働省に速報値を情報提供した。また、高階恵美子議員からの依頼で、要望項目を作成し、その裏付けとして速報値を使用した。さらに、当財団で発行している機関紙「ほうもん看護」に速報値を含めた新型コロナウイルス関連の記事を掲載した。

訪問看護における新型コロナウイルスに関連する影響についてNHK横浜支局から取材を受け、4月30日NHK首都圏ネットワークにて一部のデータが放映され、訪問看護ステーションの実態を一般の方々に周知した。

アンケート調査にご協力いただき誠にありがとうございました。